

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

住友精密工業株式会社

兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第77期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | 住友精密工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sumitomo Precision Products Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号 |
| 【電話番号】 | (06) 6489-5816 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 田中 敦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3217-2810（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第1四半期連結 累計期間 | 第77期 第1四半期連結 累計期間 | 第76期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2021年 4月1日 至2021年 6月30日 | 自2022年 4月1日 至2022年 6月30日 | 自2021年 4月1日 至2022年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,731 | 8,913 | 43,801 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | △285 | 251 | 2,571 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 20 | 282 | 2,312 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 215 | 553 | 2,868 |
| 純資産額 (百万円) | 26,638 | 29,638 | 29,217 |
| 総資産額 (百万円) | 79,003 | 75,299 | 76,646 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 3.81 | 53.43 | 437.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 33.0 | 38.4 | 37.3 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、清算終了によりSPT Microtechnologies Malaysia Sdn. Bhd.を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策と経済活動の両立が進み、景気回復の兆しが見られましたが、足元では再び感染が拡大していることに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギー価格の高騰や円安の進行が続き、物価上昇の広がりが新たな懸念材料として先行きの不透明感が強まっております。このような環境下にあります、当社グループは各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、通期予想でも想定しておりましたとおり、民間航空機向け機器の需要が緩やかに回復してきており、また、半導体市場の好調を受けてMEMS・半導体製造装置が増加したこと等により、売上高は8,913百万円（前年同期比15.3%増）、営業損益は△194百万円（前年同期は△285百万円）、経常損益は251百万円（前年同期は△285百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は282百万円（前年同期は20百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①航空宇宙事業

民間航空機向け機器の販売が回復基調にあり、円安効果も加わって、売上高は4,290百万円（前年同期比12.8%増）、営業損益は124百万円（前年同期は△203百万円）となりました。

②産業機器事業

精密油圧機器は中国の景気鈍化により販売が減少しており、また、産業用熱交換器も鉄道車両向け等の一般産業用熱交換器の受注減少により、売上高は2,138百万円（前年同期比18.0%減）、営業損益は△225百万円（前年同期は171百万円）となりました。

③ICT事業

MEMS・半導体製造装置の販売増加により、売上高は2,484百万円（前年同期比88.2%増）、営業損益は△93百万円（前年同期は△253百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末と比べて1,347百万円減少し、75,299百万円となりました。また、負債合計は前期末と比べて1,767百万円減少し、45,660百万円となりました。なお、純資産は29,638百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント増加し、38.4%となっております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

| 契約先 | 契約内容等 | 認可年月日 | 契約期間 |
|-------------------------------------|-----------------|------------|-------------------------------|
| ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国) | ハミルトン式プロペラの製造技術 | 1955年3月15日 | 1954年12月31日から 2023年3月31日まで |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,316,779 | 5,316,779 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,316,779 | 5,316,779 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 | — | 5,316 | — | 10,311 | — | 11,332 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 25,400 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 5,272,200 | 52,722 | — |
| 単元未満株式（注） | 普通株式 19,179 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 5,316,779 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 52,722 | — |

（注） 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 住友精密工業株式会社 | 兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号 | 25,400 | — | 25,400 | 0.48 |
| 計 | — | 25,400 | — | 25,400 | 0.48 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,220 | 8,415 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 15,271 | 11,557 |
| 棚卸資産 | 22,690 | 25,734 |
| その他 | 2,869 | 3,015 |
| 貸倒引当金 | △29 | △28 |
| 流動資産合計 | 51,022 | 48,694 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,831 | 7,807 |
| その他（純額） | 6,621 | 7,297 |
| 有形固定資産合計 | 14,452 | 15,105 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 306 | 315 |
| その他 | 2,388 | 2,561 |
| 無形固定資産合計 | 2,695 | 2,876 |
| 投資その他の資産 | ※ 8,476 | ※ 8,623 |
| 固定資産合計 | 25,623 | 26,605 |
| 資産合計 | 76,646 | 75,299 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,586 | 7,234 |
| 短期借入金 | 14,056 | 11,414 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,840 | 1,830 |
| 賞与引当金 | 1,457 | 827 |
| 役員賞与引当金 | 29 | 36 |
| 工事損失引当金 | 51 | 48 |
| 製品保証引当金 | 402 | 412 |
| 環境対策引当金 | 12 | 14 |
| 顧客補償等対応費用引当金 | 1,236 | 1,227 |
| その他 | 5,809 | 6,202 |
| 流動負債合計 | 31,484 | 29,248 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,588 | 8,416 |
| 製品保証引当金 | 743 | 705 |
| 退職給付に係る負債 | 4,953 | 4,976 |
| 資産除去債務 | 636 | 639 |
| 環境対策引当金 | 92 | 100 |
| その他 | 929 | 1,573 |
| 固定負債合計 | 15,944 | 16,412 |
| 負債合計 | 47,428 | 45,660 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,311 | 10,311 |
| 資本剰余金 | 11,350 | 11,350 |
| 利益剰余金 | 6,261 | 6,412 |
| 自己株式 | △104 | △104 |
| 株主資本合計 | 27,820 | 27,970 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 236 | 258 |
| 為替換算調整勘定 | △111 | 95 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 629 | 618 |
| その他の包括利益累計額合計 | 754 | 972 |
| 非支配株主持分 | 643 | 695 |
| 純資産合計 | 29,217 | 29,638 |
| 負債純資産合計 | 76,646 | 75,299 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,731 | 8,913 |
| 売上原価 | 6,018 | 6,668 |
| 売上総利益 | 1,712 | 2,245 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,998 | 2,440 |
| 営業損失(△) | △285 | △194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 9 | 11 |
| 為替差益 | 146 | 376 |
| 持分法による投資利益 | - | 86 |
| 投資有価証券売却益 | - | 18 |
| その他 | 21 | 29 |
| 営業外収益合計 | 178 | 524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 69 |
| 持分法による投資損失 | 8 | - |
| 固定資産廃棄損 | 108 | 0 |
| その他 | 8 | 7 |
| 営業外費用合計 | 177 | 77 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △285 | 251 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 296 | - |
| 特別利益合計 | 296 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11 | 251 |
| 法人税等 | △47 | △39 |
| 四半期純利益 | 59 | 291 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 39 | 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 20 | 282 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 59 | 291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | 78 | 259 |
| 退職給付に係る調整額 | △9 | △10 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 93 | △8 |
| その他の包括利益合計 | 156 | 261 |
| 四半期包括利益 | 215 | 553 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 151 | 500 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 64 | 52 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、清算終了によりSPT Microtechnologies Malaysia, Sdn. Bhd. を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社の米国会計基準適用子会社は、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」が631百万円、流動負債の「その他」が29百万円及び固定負債の「その他」が643百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い受注量が減少していた航空宇宙事業セグメントにおける民間航空機向け機器については、需要が回復傾向にあります。

当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損における将来キャッシュ・フロー、棚卸資産の正味売却価額等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 6百万円 | 7百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 450百万円 | 449百万円 |
| のれんの償却額 | 21 | 26 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 132 | 25.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|--------------------------------------|---------|--------|-------|-------|-----|------------------------------|
| | 航空宇宙事業 | 産業機器事業 | ICT事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,804 | 2,607 | 1,319 | 7,731 | - | 7,731 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,804 | 2,607 | 1,319 | 7,731 | - | 7,731 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) (営業損失(△)) | △203 | 171 | △253 | △285 | - | △285 |

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|--------------------------------------|---------|--------|-------|-------|-----|------------------------------|
| | 航空宇宙事業 | 産業機器事業 | ICT事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,290 | 2,138 | 2,484 | 8,913 | - | 8,913 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,290 | 2,138 | 2,484 | 8,913 | - | 8,913 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) (営業損失(△)) | 124 | △225 | △93 | △194 | - | △194 |

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| セグメント名称 | 主要な顧客/製品ライン | 外部顧客への売上高 |
|---------------|---------------|-----------|
| 航空宇宙事業 | 官需 | 2,009 |
| | 民需 | 1,794 |
| | 小計 | 3,804 |
| 産業機器事業 | 産業用熱交換器 | 819 |
| | 精密油圧機器 | 1,787 |
| | 小計 | 2,607 |
| ICT事業 | オゾン発生装置 | 532 |
| | MEMS・半導体製造装置 | 762 |
| | MEMSデバイス/応用製品 | 25 |
| | 小計 | 1,319 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 7,731 |
| その他の収益 | | - |
| 合計 | | 7,731 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| セグメント名称 | 主要な顧客/製品ライン | 外部顧客への売上高 |
|---------------|---------------|-----------|
| 航空宇宙事業 | 官需 | 1,549 |
| | 民需 | 2,740 |
| | 小計 | 4,290 |
| 産業機器事業 | 産業用熱交換器 | 649 |
| | 精密油圧機器 | 1,489 |
| | 小計 | 2,138 |
| ICT事業 | オゾン発生装置 | 531 |
| | MEMS・半導体製造装置 | 1,909 |
| | MEMSデバイス/応用製品 | 43 |
| | 小計 | 2,484 |
| 顧客との契約から生じる収益 | | 8,913 |
| その他の収益 | | - |
| 合計 | | 8,913 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 3円81銭 | 53円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 20 | 282 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 20 | 282 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,291 | 5,291 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月10日 |
| 【会社名】 | 住友精密工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sumitomo Precision Products Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市扶桑町1番10号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員高橋 秀彰は、当社の第77期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。